

早稲田大学環境総合研究センター・ふくしま広野未来創造リサーチセンター
テーマ 2「農林水産業の再生と風評被害問題」に関する専門家会合
「福島県農産物のいま～現状と課題～」
議事メモ

日時：2018年7月18日（水）16:00～18:00

会場：早稲田大学（早稲田キャンパス）19号館（早大西早稲田ビル）713会議室

記録：山田美香

出席者（敬称略）：

松岡 俊二	早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長 早稲田大学アジア太平洋研究科・教授
二瓶 直登	東京大学大学院農学生命研究科・准教授
大手 信人	京都大学大学院情報学研究科・教授
磯辺 吉彦	NPO 法人・広野わいわいプロジェクト・事務局長
永井 祐二	早稲田大学環境総合研究センター・主任研究員
岡田 久典	早稲田大学環境総合研究センター・上級研究員

事務局

李 洸昊	ふくしま広野未来創造リサーチセンター事務局
山田 美香	早稲田大学アジア太平洋研究科・博士後期課程

1. 二瓶直登（東京大学農学生命研究科・准教授）：福島県農産物のいま～現状と課題～

- ・ 二瓶准教授の紹介
いわき市出身。福島県庁入庁後（15年勤務）、農業試験場および関連施設に勤務。震災直後よりモニタリング・全量全袋検査に従事（検査認証シール作成も担当）。その後、研究職（土壌・肥料、大豆を中心）。現在、東大では飯館村（協定締結）・伊達市（協定締結）・南相馬市を中心に研究活動を行なっている。
- ・ 現在の状況
- 福島県は、震災前は、農産物の出荷総額2,330億円という農業県であった。主にコメ、きゅうり、トマト、桃を生産していた。震災前は、全国で2番目に早く有機農業の促進に取り組んでいた。震災後、安全で安心な農作物供給のため、農地の除染を開始し、汚染の高い地域（20 mSv以上）は国、他の地域（20 mSv未満）を市町村が実施し、現在、除染はほぼ完了している（但し、避難指示解除がされていない地域を除く）。飯館などの空間線量はまだまだやや高い。
- 農地除染には土壌汚染濃度により、主に2つの方法が実施されてきた。汚染濃度の低い箇所では表層30cmくらいのところをかき混ぜる反転耕、濃度の高い（5,000 Bq/kg以上）箇所では表土剥ぎを実施した。また、カリウムとセシウムの挙動が似ていることから、カリウム施肥により植物がセシウムを吸収しないようにしているが、現在、いつカリウム施肥を止めるか（卒カリ）が懸案事項である。
- 米以外の農林水産物のモニタリング：農林水産物については、基本的に1品目3点で検査し、1点でも基準（100 Bq/kg）を超えると、該当市町村の産品の出荷はできなくなる。現在では、山菜類以外の野菜・穀類に基準値を超えるものはない。各市町村が検品をどのように選定しているかは確認してない。
- 米のモニタリング：震災前の福島県は全国7位のコメ生産地であった。震災後、作付制限をする（面積8,500 ha、500 Bq/kg超の地域）。予備備調査・本調査を実施し、2011年10月12日に福島県が「安全宣言」した直後に、JAの自主検査で500 Bq/kg以上の米が見つかり、緊急検査を実施した。その結果、対象の2,324戸のうち583戸の米が100 Bq/kg超であったこと

を受け、翌 2012 年より全袋検査を実施することとなった。検査では、作業時間短縮（20 秒/袋）の為、新規検査機器（2,400 万円×200 台）を導入した。また、複写防止処置を施した検品済みシールを貼付し生産者追跡を可能とした。

- ・ 今後の課題
- 農地は、鳥獣害と雑草害で荒廃してきている。また、排水性の低下、表土剥ぎによる作土層の除去にバラつきがある（例：畦畔や畝等）。
- 草地は、対象地域が広大なため、不均一である。牛に悪影響を与えるため、牧草地ではカリ多施肥はできない。
- 林地は、対策が難しいのが現実である。5 年経過してもあまり汚染濃度は下がっていない。川が増水し、濁ったときには、セシウムボールなどが移動するが、森林からの溶出は年 0.1% 程度である。
- コメについては、いつコメの全袋検査をやめるかということと「風評被害」による価格下落である。大豆は無胚珠のためセシウムを溜めてしまうため、まだ時間がかかる（他のマメ、栗も同様）。飯館などはまだ人が戻っておらず、高齢化・人口減少の中で、どのように新しい農業のあり方を考えるのかが問われている。

2. 議論

松岡：飯館などは帰還者 1 割程度で、無理に震災前に戻そうとする合理性はどこにあるのか。

二瓶：福島県は、除染が終わったときに元にもどれることを想定している。飯館にも農業復興計画はあるが、内容はよくわからない。

松岡：農業を将来どうしたいのかという構想なしに、帰還してくださいという政策でやってきてしまったように思われる。福島浜通りの被災 12 市町村は全員帰還といった願望の上での復興政策でなく、もう少し現実に目を向けた復興を考えの方が良い。

大手：道の駅などの箱ものはできているが、村民はいない。復興事業で人は来るが通り道にはなっている。発想を変えて、村のあり方を変えないと復興は難しいだろう。政策を考えても、ボトムの人がないという現実では、町・村の首長の毅然とした態度が必要だが、それもあまり期待できない。

松岡：二瓶先生の言っていた各市町村の農業復興計画の内容を分析するのも一つであろう。

磯辺：広野町に農業復興計画があるかは定かではないが、農産物を商品化しようという動きはある。先日、農業普及センターでイオンが買うということで玉ねぎの話がでていた。ただ、広野で農業をビジネスとして真剣にやっという農家は 5 つぐらいである。

大手：現状がダメなら、だれが声をあげるかが問題だろう。以前、豊岡市のお話を聞いたときにトップでもボトムでもないミドルアップだったため、首長レベルでの意識改革が必要ではないかと思う。

岡田：同感である。意識改革が必要であると思う。今回、南相馬市長が全国市長会長に就任したため、意識改革のチャンスであると考えられる。うまくいくかどうかはわからないが、一度、意識改革の話をやってみてはどうかと思う。リーダーシップを試みて、議論をしていかないと、上下・左右の膠着が続いてしまうため、クローズドの場で首長の話をしてみることも 1 つの方法であるかと思う。

以上